



2023年3月27日

各 位

上場会社名	丸大食品株式会社
代表者名	代表取締役社長 佐藤 勇二
(コード番号)	2288 東証プライム市場)
問合せ先責任者	取締役経理部長 加藤 伸佳
(TEL)	072-661-2518)

## 構造改革の実施及び特別損失の計上等ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ

本日開催の取締役会において、経営環境の変化を反映し来期以降の業績回復を図るべく、下記内容を骨子とする構造改革を実施することを決議いたしました。これに伴い当連結会計年度において、構造改革費用を特別損失として計上するとともに、繰延税金資産の取崩しを行なうことを決議いたしました。また、最近の業績動向も踏まえ、2022年11月11日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 構造改革の実施

##### (1) 構造改革実施の背景と目的

当業界におきましては、外食需要に回復の動きが見られるものの、急激な円安進行も加わり原材料やエネルギーなどの製造コストが上昇するなかで、価格改定による利益改善や合理化によるコスト削減に努めてまいりましたが、価格改定により消費者の節約志向が高まったことから、当連結会計年度における加工食品事業の売上高は減収、価格改定を上回る原材料、エネルギーコストの上昇などからセグメント利益の確保は厳しい見込みとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループの価値最大化を目的として、来期以降の業績改革と企業体質の強化を図るべく、収益構造の改革を実施いたします。

##### (2) 構造改革の施策

- ① 生産拠点の再編
- ② 不採算商品群の統廃合
- ③ 物流拠点統合等による物流コスト削減

##### (3) 構造改革により期待される効果

構造改革の実施により、年間約10億円の利益改善を見込んでおります。当社グループでは、経営環境の変化に柔軟に対応するため、原則として毎年改定を行うローリング方式の中期経営計画として三カ年数値計画を公表しております。業績回復を着実に軌道に乗せるべく、構造改革を織り込んだ中期経営計画を検証、見直したうえで、計画数値を2023年3月期決算関係資料にて公表いたします。

#### 2. 特別損失の計上

上記の構造改革の実施に伴い、当連結会計年度において発生する固定資産の除却・減損損失等を構造改革費用として約27億円計上いたします。

なお、来期以降に発生する構造改革費用については現在精査中であり、上記、中期経営計画の計画数値に織り込んで公表いたします。

#### 3. 繰延税金資産の取崩し

現時点における将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を約10億円取崩すこととし、法人税等調整額に計上いたします。

4. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	222,000	△1,200	△700	△500	△19.93
今回修正予想(B)	221,000	△1,700	△1,250	△5,100	△203.24
増減額(B-A)	△1,000	△500	△550	△4,600	
増減率(%)	△0.5	—	—	—	
(ご参考) 前期実績(2022年3月期)	218,610	△865	△380	△376	△14.88

(修正の理由)

急激な円安進行も加わり原材料価格やエネルギーコストが更なる上昇をするなかで、価格転嫁の遅れなどから採算が悪化し、2023年3月期通期連結業績は非常に厳しい状況で推移しております。

通期の業績につきましては、外食産業向け業務用商品の需要に回復が見られることから、売上高につきましては前年を上回る見込みではありますが、価格改定による消費者の節約志向の高まりにより、前回予想を下回る見込みであります。

利益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇が継続するなかで、合理化などの生産性向上に努めてまいりましたが、製造コスト上昇分に対する価格転嫁の浸透に遅れが見込まれることに加え、前記の特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し等により、各利益段階において前回予想を下回る見込みであります。

※ 上記の予想は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上